

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当:斎藤登美夫

◆◆◆ No.0905 ◆◆◆

26/08/26

【 米中間選挙におけるトランプ氏の劣勢鮮明に 】

以前から少しずつ取り沙汰されてきたことではあるが、今年 11 月に実施される米中間選挙においてトランプ米大統領率いる与党・共和党の劣勢がさらに鮮明になってきた。

実際、政治専門サイト「リアル・クリア・ポリティクス」が公表している 8 月 16 日時点の各種世論調査の平均を見ると、トランプ氏の支持率は 39.1%となり、ついに 4 割以下に。ちなみに就任直後は 50.5%で、10 ポイント以上も支持率が低下している計算だ。現在は「トリプル・レッド」と言われる、米大統領職と上下両院のすべてを共和党が握る格好にあるが、在米筋によると「少なくとも下院は民主党が議会多数派となる公算が大きい」という。つまり、いわゆる「捻じれ」現象が発生することになるのかもしれない。

◎気になる「北朝鮮への擦り寄り」、日本への影響も要注意

米中間選挙については、7 月 14 日付けの当レターで一度報じている。簡単な仕組みなどについても取り上げているので、関心のある方は是非ともバックナンバーを参照していただきたいと思う。

そんな過去のレターでも触れた話だが、米中間選挙においてトランプ米大統領あるいは与党・共和党の苦境がさらに強まっている感を否めないようだ。

ちなみに、苦戦している主因として 7 月 14 日付のレターでは、「国外要因よりも国内要因に不満を抱く向きが多い」と指摘。そして、それそのものは現在も大きな変化がない。しかし、問題のひとつは、盤石とまでも言わないものの、あまり重要視されてこなかった国外要因への不満が急速に高まっていることにある、とニュースソースの在米筋は指摘する。

在米筋が指摘した「高まる国外要因への不満」を、もう少し具体的に言うと大きく 2 つあるとされる。ひとつはイラン戦争に対する不満であり、これはイランに攻撃を仕掛けたことそのものよりも、「なかなか戦闘が終わらないことへの不満が高まっている」(在米筋)もようだ。そのうえで、どこまで正しいのかわからないが、「イラン戦で消耗し、ミサイルが枯渇」といった報道も散見され、そして他国から米国がやや軽んじられていることへの不満になるという。

世界に冠する「米国」の凋落を懸念している向きが意外に多く、それがトランプ氏延いては与党・共和党の支持低下に繋がっている面も大きい感を否めない。

また、中国と敵対することはある意味当然なこととして、インドやカナダ、韓国、イタリアや英国そしてNATO全般などとの関係が急速に悪化していることも周知のことだが、その影響が米国の国内産業にジワリとダメージを及ぼし始めていることも無視できない要因のひとつとされている。

と言うのも、たとえば関税を課したことで価格が上昇した日本車や欧州車などの売り上げが落ち込む反面、米国産の自動車売れるようになるなどという単純な構図にはなっていないうえ、相手国に逆に報復関税を課せられたりして米輸出産業の負担が高まっているという状況にあるからだ。

実際、今回明らかになった「米国による対カナダ産自動車への 50%課税」についても、一大産地である「両国の国境を中心とした地域で工場閉鎖が起こり、深刻な失業者問題が今後発生するリスクがある」(在米筋)との分析も聞かれている。つまり一言でいうならば、トランプ米大統領は「悪手を打った」のかもしれないが、これが米中間選挙前に顕在化すれば、かなりの痛手なることは確実だろう。

いずれにしても、そうした国内要因から目を逸らすと同時に、少しでも「点数」を稼ぐためトランプ氏が積極的に力を入れているのは国外要因。なかでも、唐突に「年内の会談」を希望する考えを示した北朝鮮への「擦り寄り」は、顕著かつ特質に値するものと言えよう。開始が直前へと迫り過ぎていて中止こそできなかったが、それでも米韓軍事演習の期間を大幅に短縮させたり、「北朝鮮は核保有国」と事実上宣言したりと、現状でもある意味やりたい放題であることは周知のとおりだ。

それに対し、北朝鮮はここまで冷淡ともいえる反応しか示していないが、実情まではわからない。改めて指摘するまでもなく、拉致問題を中心とした日本の北朝鮮対応にも影響を及ぼしかねないだけに、しっか

